



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 カナデン
 コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本橋 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務室長 (氏名) 海山 喜之

TEL 03-3433-1231

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	122,984	2.0	4,330	0.1	4,385	0.2	2,943	3.5
28年3月期	120,534	1.2	4,333	4.8	4,378	3.7	2,844	6.6

(注) 包括利益 29年3月期 3,606百万円 (69.3%) 28年3月期 2,130百万円 (45.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	97.64		7.4	5.4	3.5
28年3月期	94.34		7.5	5.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	81,383	41,119	50.5	1,364.06
28年3月期	81,637	38,469	47.1	1,275.48

(参考) 自己資本 29年3月期 41,119百万円 28年3月期 38,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,428	73	982	22,390
28年3月期	4,379	1,107	870	25,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		12.50		16.50	29.00	874	30.7	2.3
29年3月期		14.50		17.50	32.00	964	32.8	2.4
30年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		30.1	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円50銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	56,000	1.5	1,680	9.8	1,700	9.3	1,100	3.8	36.49
通期	127,000	3.3	4,650	7.4	4,700	7.2	3,000	1.9	99.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	30,310,000 株	28年3月期	30,310,000 株
期末自己株式数	29年3月期	165,013 株	28年3月期	164,637 株
期中平均株式数	29年3月期	30,145,275 株	28年3月期	30,145,617 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	113,462	2.7	3,631	6.9	3,760	5.7	2,532	1.3
28年3月期	110,529	0.3	3,900	7.0	3,986	5.8	2,499	4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	84.02	
28年3月期	82.91	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	75,157		37,635		50.1	1,248.47		
28年3月期	75,850		35,417		46.7	1,174.91		

(参考) 自己資本 29年3月期 37,635百万円 28年3月期 35,417百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果による設備投資に持ち直しの動きが見られ、環境・省エネ需要の継続や工場の自動化に向けた設備需要が増加する等、概ね堅調に推移しました。年度後半には中国市場においても一部に回復が見られましたが、依然として国際情勢の変化等、景気の下押しリスクが存在しており、先行きは不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『CI・A-3 (Challenge & Innovation・Action)』の中間年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、高付加価値なシステム・ソリューションビジネスの展開による基幹ビジネスの強化を図るとともに、ニュービジネスの拡大に取り組んで参りました。

これらの取り組みにより、FAシステム分野ではシステム・ソリューションビジネス、ビル設備分野では電源設備が伸長し、インフラ分野では太陽光発電関連の投資に一服感がありましたが、案件は継続しております。また、情通・デバイス分野では、セキュリティシステム及び電子医療装置が順調に推移しました。

その結果、当連結会計年度における売上高につきましては122,984百万円（前期比2.0%増）、経常利益につきましては4,385百万円（前期比7百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては2,943百万円（前期比99百万円増）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	42,293	43,903	3.8%
	経常利益	2,288	2,223	△65
ビル設備事業	売上高	16,390	19,815	20.9%
	経常利益	340	422	82
インフラ事業	売上高	34,645	31,646	△8.7%
	経常利益	672	522	△150
情通・デバイス事業	売上高	27,206	27,619	1.5%
	経常利益	999	1,132	132

【FAシステム事業】

FA分野では、コントローラ、ロボットが堅調に推移しました。駆動制御機器は機械装置メーカー向けの需要が回復傾向となりましたが、年度前半の低迷を補うまで至らず減少しました。

産業メカトロニクス分野では、放電加工機、レーザ加工機ともに前年度の省エネ補助金を活用した投資の反動を受け案件が減少しました。

産業システム分野では、大口の電気設備の更新案件があり大幅に伸長しました。

その結果、当該事業としては3.8%の増収となりましたが、利益率の低い大口案件の構成比が高くなったことにより経常利益は65百万円の減益となりました。

【ビル設備事業】

冷熱機器分野では、空調機器が大手設備業者向け案件で減少し、低温機器も減少しました。

設備機器分野では、情報・通信事業者向けの電源設備が大幅に増加しました。また、LED照明機器が流通業者向けに省エネ目的での導入案件が増加し好調に推移しました。

その結果、当該事業としては20.9%の増収となりました。

【インフラ事業】

社会システム分野では、太陽光発電システムが減少しましたが、官公庁向けビジネスが増加し堅調に推移しました。

交通分野では、車両部品は堅調に推移しましたが、列車無線、受変電設備は前年度に大口案件があったことが影響し減少しました。

その結果、当該事業としては8.7%の減収となりました。

【情通・デバイス事業】

情報通信分野では、セキュリティに関する需要が継続し、画像映像システムが堅調に推移したことに加え、電子医療装置も増加しました。

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブの需要減少によりIC・メモリが減少しましたが、産業用パワーデバイスやOA機器向け電子デバイス品が増加しました。

その結果、当該事業としては1.5%の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、81,383百万円（前連結会計年度末比253百万円減）となりました。

流動資産は、69,955百万円（前連結会計年度末比921百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が3,743百万円増加、受取手形及び売掛金が613百万円増加、商品及び製品が840百万円増加、前渡金が942百万円増加した一方で、有価証券が7,299百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,428百万円（前連結会計年度末比668百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が900百万円増加、繰延税金資産が107百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、37,636百万円（前連結会計年度末比2,900百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が4,077百万円減少、前受金が1,225百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,627百万円（前連結会計年度末比2百万円減）となりました。

純資産は、41,119百万円（前連結会計年度末比2,649百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する当期純利益を2,943百万円計上、配当金の支払が934百万円あったことにより利益剰余金が2,008百万円増加、その他有価証券評価差額金が619百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は50.5%、1株当たり純資産額は1,364円06銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,545百万円減少し、当連結会計年度末には22,390百万円（前期比13.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉である税金等調整前当期純利益について4,390百万円（前期は4,366百万円）を確保出来ましたが、売上債権の増加が1,167百万円、仕入債務の減少が3,534百万円、法人税等の支払額が1,393百万円であったこと等により、2,428百万円の支出（前期は4,379百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出34百万円、無形固定資産の取得による支出53百万円があったこと等により、73百万円の支出（前期は1,107百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払932百万円があったこと等により、982百万円の支出（前期は870百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期
自己資本比率 (%)	50.2	49.3	47.9	47.1	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	31.6	34.0	32.8	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.2	10.1	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	159.3	524.7	11.0	653.2	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調で推移しているものの、海外における政治動向や経済面への影響など国際情勢に不確実性があり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは4つの事業領域[FAシステム、ビル設備、インフラ、情通・デバイス]で、環境・エネルギー関連分野への取組み、高付加価値なシステム・ソリューションビジネス展開の強化を図り、グループ一丸となって「お客様に喜ばれ・社会に役立つ」企業となることを目指し、全力で取り組んでまいります。

なお、現時点での連結の通期業績見通しは次の通りです。

【連 結】

売上高	127,000百万円 (前期比3.3%増)
営業利益	4,650百万円 (前期比7.4%増)
経常利益	4,700百万円 (前期比7.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,000百万円 (前期比1.9%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識し、安定した配当の維持を基本方針としております。

今後もこの方針を維持しつつ、配当性向30%を基準指標とし、業績に裏づけられた適正な利益還元に努めます。

また、内部留保資金は、インフラ整備、グローバル化、人材育成、将来の企業価値向上に資する事業投資に充当します。

当該連結会計年度の期末配当につきましては、普通配当を1株につき15円50銭とさせていただきます。また、当社は平成29年5月15日に創立110周年を迎えますので、これを記念して1株当たり2円の記念配当を実施します。これにより、当該連結会計年度の期末配当金は1株当たり17円50銭となります。既に中間配当として1株につき14円50銭をお支払いいたしておりますので、年間の配当は32円となります。

なお、次期の配当につきましては、業績の見込み等を総合的に勘案し、年間配当30円(中間配当15円、期末配当15円)を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①経済状況について

当社グループの取扱商品でありますF A機器、ビル設備機器、半導体デバイス、情報通信機器等の需要は、当社グループが供給を行っている顧客や業界の市場動向の影響を強く受ける商品であります。このため、当該主要市場に需要の減退が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②業界の特性について

当社グループが取扱っております無線通信機器、交通管制端末機器、受変電設備機器、車両用電気機器等につきましては、主要顧客であります鉄道事業者の設備投資や、官公庁の公共投資の影響を強く受ける商品であります。このため、鉄道路線の新線計画あるいは設備の更新、並びに公共投資の動向等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先の依存について

当社の主要な仕入先は三菱電機株式会社であり、平成29年3月期の総仕入高に対する割合は56.9%となっております。同社との間には販売代理店契約等を締結し取引関係は安定しており、今後ともこの関係を継続する方針であります。取引関係が継続困難となった場合や、仕入先の製品供給の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④業績の下期偏重について

当社グループは当社及び子会社12社により構成されており、F Aシステム事業、ビル設備事業、インフラ事業、情通・デバイス事業の4事業を主としております。

インフラ事業における官公庁・自治体向販売及びビル設備事業における建設業界向販売の場合、工事完了・検収時期が年度末に集中することが多いこと等から当社グループの業績は下半期に偏る傾向があります。

⑤企業買収等について

当社は、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出、海外事業の強化、並びにグループ会社の強化のため、企業買収や資本提携を模索しております。企業買収等の着手に際しては事前に十分な検討を行います。買収等の対象事業について経営資源の有効活用が出来なかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥債権管理について

当社グループの販売先は多種多様であるため、債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生を極力少なくするよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、今後の動向によっては、貸倒引当金の積増しを要する事態が生じるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替レートの変動による影響について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社は先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、そのリスクを全面的に回避することは不可能であり、為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。特に運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨人材の確保

当社グループはエレクトロニクス分野において、優れた能力を有する新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い成長力が継続できると考えており、優秀な人材の確保及び雇用の維持は、今後の技術進化への対応力を強化するために特に重要であります。当社が優秀な人材の確保及び雇用の維持ができなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下において、訴訟等のリスク可能性があり、その結果経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪投資有価証券の時価変動リスク

当社グループが所有する投資有価証券は仕入先企業、取引金融機関、販売先企業など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式相場の動向等によりましては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たり、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、主要な事業所の壊滅的損壊や従業員の被災、道路網・鉄道網の寸断、情報システムの障害などにより営業活動や物流機能に支障が生じるとともに、その修復または代替のために巨額な費用が発生することがあります。

また、仕入先・販売先の被災状況や社会インフラ復旧の遅れなどから、商品調達並びに販売に大きな影響を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬法令違反のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法的規制を受けております。法令等を遵守するように努めておりますが、万一法令違反があった場合には、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【ミッション (使命・存在意義) ・ビジョン (目指す姿)】

当社グループは「私たちは、お客様の立場に立って、よきものづくりに支えられた健全で活力ある社会の発展に貢献することを使命とします。この使命を達成するために、全員がたゆまぬ努力と研鑽を積み最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に寄与します」を経営理念とし、さらに「私たちは、それぞれの立場でお客様を最も知る企業となることを目指し、真のエレクトロニクス技術商社としてお客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとしてかけがえのない存在となり、社会の持続的な発展に寄与します」を基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

①カナデン・グループ長期経営構想 「カナデンビジョン<KV2020>」

- 1) 私たちは、日本のよきものづくりのために、お客様の立場に立って、最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に貢献します。
- 2) 私たちは、お客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとなるため、真のエレクトロニクス技術商社となることを追求します。
- 3) 私たちは、高い倫理観を持ち、公明正大で透明性のある企業活動を行うとともに、積極的に環境の保全と調和を図ります。
- 4) 私たちは、「お客様に喜ばれ・社会に役立つ」企業となることを目指し、全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、経済的貢献と社会的責任を両立させることでサステナブル企業として、企業価値を高めます。
- 5) 私たちは、事業環境の変化にしなやかに対応し、「堅実性」と「成長性」を併せ持った「健全な経営」を目指します。

②中長期的な経営戦略

カナデンビジョン<KV2020>では、従来の延長線上にとどまらない事業の再編・強化、人材育成・インフラ整備を加速させ、グローバル化を推進し、グループ・シナジーの拡大を図ります。また、必要な経営資源の投下を行い、更なる収益性の向上を図り、企業価値を高めます。

③3ヵ年中期経営計画『CI・A-3 (Challenge & Innovation・Action) 』

<基本方針>

- i グループ理念の実践 「お客様を最も知るベストパートナー」
お客様にトータルメリットを提供できる真のエレクトロニクス技術商社を迫及する。
- ii 「堅実性」と「成長性」を併せ持った健全経営を目指す
- iii コーポレートガバナンスの強化と倫理・遵法の徹底
- iv チャレンジ&イノベーション
事業環境の変化に即応した強いビジネスモデルを創造する。

<基本戦略>

- i 強いビジネスモデルの創造
 - ・基幹ビジネスの強化とNEWビジネスの拡大
事業環境の変化に対応し、基幹ビジネスを進化させ続けるとともに、成長が期待される環境・エネルギー・省エネおよび先端分野など、社会のニーズに対応する付加価値ビジネスの創出を図り、より強いビジネスモデルを創造します。また、これまで取り組んできたNEWビジネスの創出に向けて行動し、確実な実績をあげていきます。
 - ・システム・ソリューションビジネスの強化
システム技術力とシステム販売体制の強化を図り、お客様目線で高付加価値なシステム・ソリューションビジネスを展開します。
 - ・事業間連携による複合提案力の強化
事業間およびグループ企業、パートナー企業との連携を強化し、新たなビジネスモデルや付加価値の創造、および取扱商品の拡充を図ります。
 - ・海外ビジネスの強化
現在の販売拠点を中心として、海外事業拡大に向けた基盤作りと機能強化を図ります。海外における技術品質の向上と、パートナー企業と連携したシステム・ソリューションビジネスの取り組みを強化します。
- ii 経営基盤の強化
 - ・公明正大な経営
コーポレートガバナンスを強化し、より健全で透明性と公明性の高い経営を実践します。
全員が高い倫理観を持ち、健全で誠実な事業活動を実践します。
 - ・品質の向上
堅実性と成長性を併せ持った健全な成長とコーポレートガバナンスの強化により経営品質の向上を図ります。
エレクトロニクス技術商社として、お客様の期待と信頼に応えられるよう提案力・システム力の強化により営業品質の向上を図ります。
お客様が求める商品・ソリューションの最適な提供を行い、お客様の企業価値を高めることにより製品品質の向上を図ります。
 - ・人材の育成
専門性や国際性を有する多様な人材を育成するため、採用・教育・評価等、一連の人事制度改革に取り組めます。
 - ・財務体質の更なる強化
キャッシュ・フローを重視した経営を継続し、より一層の財務体質の充実を図ります。

<経営目標数値>

目標数値 (2017年度)

売上高 1,450億円

経常利益 47億円

基本戦略に基づき強いビジネスモデルの創造に取り組み、複合提案や付加価値ビジネスの強化による収益性向上などの成果が出ております。一方、海外ビジネスの停滞や事業投資が実施出来なかった事により、売上高の目標達成は厳しい状況であります。

平成30年3月期の通期連結業績予想は、最新の状況を鑑み、売上高1,270億円、経常利益47億円としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経済情勢や事業環境の変化に対応し、カナデングループ長期経営構想「カナデンビジョン <KV2020>」の実現に向け、カナデングループ理念の実践を基本方針とする3ヵ年中期経営計画『CI・A-3 (Challenge & Innovation・Action)』に鋭意取り組んでおります。

中期経営計画では、“Action”「実績“に結び付ける“行動“」を最重要テーマとし、国内外のグループ企業及びパートナー企業との連携をより一層強化し、強いビジネスモデルの創造を図ってまいります。さらに、公明正大な経営を実践するため、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するとともに、社員一人ひとりが倫理・遵法意識を高く持ち、健全で誠実な事業活動を実践し、堅実性と成長性を併せ持った「健全な経営」を確実に推し進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,747	10,490
受取手形及び売掛金	34,336	34,949
電子記録債権	3,783	4,280
有価証券	19,498	12,199
商品及び製品	3,013	3,854
原材料及び貯蔵品	2	2
繰延税金資産	565	550
未収入金	2,093	1,878
その他	852	1,760
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	70,877	69,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,971	3,976
減価償却累計額	△2,682	△2,762
建物及び構築物 (純額)	1,288	1,213
機械装置及び運搬具	98	98
減価償却累計額	△91	△92
機械装置及び運搬具 (純額)	7	6
工具、器具及び備品	698	723
減価償却累計額	△596	△633
工具、器具及び備品 (純額)	102	89
土地	2,664	2,664
リース資産	148	156
減価償却累計額	△76	△98
リース資産 (純額)	72	57
有形固定資産合計	4,135	4,031
無形固定資産	185	192
投資その他の資産		
投資有価証券	4,951	5,851
繰延税金資産	170	62
その他	1,354	1,304
貸倒引当金	△37	△14
投資その他の資産合計	6,438	7,203
固定資産合計	10,759	11,428
資産合計	81,637	81,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,705	29,627
電子記録債務	-	492
未払法人税等	1,083	1,147
賞与引当金	1,264	1,227
役員賞与引当金	95	107
その他	4,388	5,032
流動負債合計	40,537	37,636
固定負債		
リース債務	70	43
資産除去債務	31	32
繰延税金負債	-	241
再評価に係る繰延税金負債	673	673
退職給付に係る負債	1,784	1,606
その他	69	30
固定負債合計	2,630	2,627
負債合計	43,167	40,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,359	5,353
利益剰余金	24,935	26,944
自己株式	△128	△129
株主資本合計	35,742	37,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	1,589
土地再評価差額金	1,521	1,521
為替換算調整勘定	184	100
退職給付に係る調整累計額	31	163
その他の包括利益累計額合計	2,707	3,374
非支配株主持分	19	-
純資産合計	38,469	41,119
負債純資産合計	81,637	81,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	120,534	122,984
売上原価	105,172	107,368
売上総利益	15,362	15,616
販売費及び一般管理費	11,028	11,285
営業利益	4,333	4,330
営業外収益		
受取利息	30	21
受取配当金	101	102
仕入割引	24	27
その他	53	33
営業外収益合計	210	185
営業外費用		
支払利息	6	9
売上割引	61	58
債権売却損	20	9
為替差損	42	35
その他	34	16
営業外費用合計	165	130
経常利益	4,378	4,385
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損	8	-
特別損失合計	12	0
税金等調整前当期純利益	4,366	4,390
法人税、住民税及び事業税	1,242	1,421
法人税等調整額	275	30
法人税等合計	1,517	1,451
当期純利益	2,848	2,938
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,844	2,943

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,848	2,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△667	619
土地再評価差額金	36	-
為替換算調整勘定	△23	△83
退職給付に係る調整額	△63	132
その他の包括利益合計	△718	667
包括利益	2,130	3,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,125	3,610
非支配株主に係る包括利益	4	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,359	22,989	△127	33,797
当期変動額					
剰余金の配当			△844		△844
親会社株主に帰属する当期純利益			2,844		2,844
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			△54		△54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,945	△0	1,945
当期末残高	5,576	5,359	24,935	△128	35,742

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,637	1,484	208	94	3,425	15	37,238
当期変動額							
剰余金の配当							△844
親会社株主に帰属する当期純利益							2,844
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
連結範囲の変動							△54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△667	36	△23	△63	△718	4	△713
当期変動額合計	△667	36	△23	△63	△718	4	1,231
当期末残高	969	1,521	184	31	2,707	19	38,469

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,359	24,935	△128	35,742
当期変動額					
剰余金の配当			△934		△934
親会社株主に帰属する当期純利益			2,943		2,943
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△5	2,008	△0	2,002
当期末残高	5,576	5,353	26,944	△129	37,745

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	969	1,521	184	31	2,707	19	38,469
当期変動額							
剰余金の配当							△934
親会社株主に帰属する当期純利益							2,943
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	619	-	△83	132	667	△19	647
当期変動額合計	619	-	△83	132	667	△19	2,649
当期末残高	1,589	1,521	100	163	3,374	-	41,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,366	4,390
減価償却費	208	191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△305	△36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	12
受取利息及び受取配当金	△132	△123
支払利息	6	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,452	△1,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	381	△857
前渡金の増減額 (△は増加)	△555	△944
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,142	△3,534
前受金の増減額 (△は減少)	1,201	1,226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31	△106
その他	14	△216
小計	5,862	△1,149
利息及び配当金の受取額	132	124
利息の支払額	△6	△9
法人税等の支払額	△1,607	△1,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,379	△2,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	40	60
長期預金の預入による支出	△1,000	-
有形固定資産の取得による支出	△50	△34
無形固定資産の取得による支出	△49	△53
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	3	5
その他	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,107	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△841	△932
その他	△28	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△870	△982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,347	△3,545
現金及び現金同等物の期首残高	23,559	25,935
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	-
現金及び現金同等物の期末残高	25,935	22,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示していましたが「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました3,783百万円は「電子記録債権」として組み替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、エレクトロニクス技術商社として取扱商品や市場などに応じて組織された事業部を本社に置き、各事業部は国内及び海外の各事業に関する包括的戦略を立案し、地域戦略を担う支社・支店と一体となった事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・市場を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「FAシステム事業」、「ビル設備事業」、「インフラ事業」、「情通・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FAシステム事業」は、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

「ビル設備事業」は、無停電電源装置、昇降機、ビル管理システム等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器等を販売しております。

「インフラ事業」は、交通事業者向けに変電電力設備、太陽光発電設備、LED機器、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、地域防災システム、大型映像システム等を販売しております。

「情通・デバイス事業」は、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等のほか、様々なニーズや課題に応じたセキュリティシステムや映像システム等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	42,293	16,390	34,645	27,206	120,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	173	76	18	110	379
計	42,466	16,467	34,663	27,317	120,914
セグメント利益	2,288	340	672	999	4,302
セグメント資産	16,068	6,822	12,169	10,417	45,477
その他の項目					
減価償却費	3	1	0	34	39
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2	-	-	31	33

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	43,903	19,815	31,646	27,619	122,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	153	110	27	106	397
計	44,056	19,926	31,673	27,725	123,381
セグメント利益	2,223	422	522	1,132	4,301
セグメント資産	18,908	7,358	9,774	11,847	47,888
その他の項目					
減価償却費	2	1	0	33	37
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	1	-	30	33

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	120,914	123,381
セグメント間取引消去	△379	△397
連結財務諸表の売上高	120,534	122,984

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,302	4,301
全社費用 (注)	76	84
連結財務諸表の経常利益	4,378	4,385

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,477	47,888
全社資産 (注)	36,159	33,494
連結財務諸表の資産合計	81,637	81,383

(注) 全社資産は、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社及び支社・支店の土地、建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	39	37	169	154	208	191
受取利息	—	—	30	21	30	21
支払利息	—	—	6	9	6	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33	33	64	74	97	107

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,275.48円	1,364.06円
1株当たり当期純利益金額	94.34円	97.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,844	2,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,844	2,943
期中平均株式数(千株)	30,145	30,145

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,616	6,987
受取手形	3,805	3,513
電子記録債権	3,774	4,232
売掛金	28,710	29,618
有価証券	19,498	12,199
商品及び製品	2,469	3,383
原材料及び貯蔵品	1	2
前渡金	632	1,534
前払費用	116	108
繰延税金資産	504	474
未収入金	1,581	1,320
その他	37	16
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	64,737	63,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,738	3,743
減価償却累計額	△2,586	△2,652
建物(純額)	1,152	1,091
機械及び装置	98	98
減価償却累計額	△91	△92
機械及び装置(純額)	7	6
工具、器具及び備品	574	600
減価償却累計額	△495	△526
工具、器具及び備品(純額)	78	74
土地	2,579	2,579
リース資産	115	126
減価償却累計額	△56	△78
リース資産(純額)	58	48
有形固定資産合計	3,875	3,800
無形固定資産		
ソフトウェア	137	120
その他	30	29
無形固定資産合計	167	149
投資その他の資産		
投資有価証券	3,903	4,436
関係会社株式	1,855	2,244
関係会社長期貸付金	79	90
長期前払費用	9	9
繰延税金資産	152	-
その他	1,180	1,135
貸倒引当金	△112	△90
投資その他の資産合計	7,069	7,826
固定資産合計	11,113	11,776
資産合計	75,850	75,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,289	1,945
電子記録債務	-	492
買掛金	29,738	26,069
リース債務	22	22
未払金	918	533
未払法人税等	1,025	960
前受金	1,739	2,953
預り金	45	65
賞与引当金	1,094	1,048
役員賞与引当金	83	80
受入保証金	719	663
その他	321	164
流動負債合計	37,997	35,001
固定負債		
リース債務	41	30
退職給付引当金	1,654	1,645
資産除去債務	17	17
長期末払金	48	9
繰延税金負債	-	144
再評価に係る繰延税金負債	673	673
固定負債合計	2,435	2,520
負債合計	40,432	37,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金	5,359	5,359
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	5,359	5,359
利益剰余金		
利益準備金	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金	16,740	16,740
繰越利益剰余金	4,790	6,389
利益剰余金合計	22,119	23,717
自己株式	△128	△129
株主資本合計	32,926	34,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	969	1,589
土地再評価差額金	1,521	1,521
評価・換算差額等合計	2,491	3,110
純資産合計	35,417	37,635
負債純資産合計	75,850	75,157

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	110,342	113,270
手数料収入	186	192
売上高合計	110,529	113,462
売上原価		
商品期首たな卸高	2,912	2,469
当期商品仕入高	97,763	102,021
合計	100,676	104,490
商品期末たな卸高	2,469	3,383
商品売上原価	98,206	101,106
売上総利益	12,322	12,355
販売費及び一般管理費	8,421	8,723
営業利益	3,900	3,631
営業外収益		
受取利息	28	18
受取配当金	119	129
仕入割引	24	27
不動産賃貸料	40	41
その他	25	22
営業外収益合計	237	239
営業外費用		
支払利息	6	9
売上割引	61	58
債権売却損	19	9
為替差損	38	20
その他	25	12
営業外費用合計	151	111
経常利益	3,986	3,760
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	2	0
関係会社株式評価損	17	-
関係会社貸倒引当金繰入額	75	-
特別損失合計	94	0
税引前当期純利益	3,892	3,765
法人税、住民税及び事業税	1,127	1,177
法人税等調整額	265	54
法人税等合計	1,392	1,232
当期純利益	2,499	2,532

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	3,135	20,463	△127	31,271
当期変動額										
剰余金の配当							△844	△844		△844
当期純利益							2,499	2,499		2,499
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分									-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,655	1,655	△0	1,654
当期末残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	4,790	22,119	△128	32,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,637	1,484	3,122	34,394
当期変動額				
剰余金の配当				△844
当期純利益				2,499
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△667	36	△630	△630
当期変動額合計	△667	36	△630	1,023
当期末残高	969	1,521	2,491	35,417

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	4,790	22,119	△128	32,926
当期変動額										
剰余金の配当							△934	△934		△934
当期純利益							2,532	2,532		2,532
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	1,598	1,598	△0	1,597
当期末残高	5,576	5,359	0	5,359	588	16,740	6,389	23,717	△129	34,524

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	969	1,521	2,491	35,417
当期変動額				
剰余金の配当				△934
当期純利益				2,532
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	619	-	619	619
当期変動額合計	619	-	619	2,217
当期末残高	1,589	1,521	3,110	37,635

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

取締役 齋藤 真輔 (現 経営戦略室長付)
(交通事業担当)

・新任監査役候補者

監査役 (常勤) 境 晴繁 (現 執行役員 監査部長)

・退任予定取締役

取締役 (社外) 柳田 雅英

・退任予定監査役

監査役 (常勤) 杉山 通人

③ 異動予定日

平成29年6月29日